

平成 26 年度

岩美町歳入歳出決算等審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計
企 業 会 計

岩 美 町 監 査 委 員

岩 発 監 第 4 号
平成27年 9 月11日

岩美町長 榎 本 武 利 様

岩美町監査委員 田 中 展 昌

岩美町監査委員 澤 治 樹

平成26年度岩美町歳入歳出決算等
審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、
平成26年度岩美町一般会計並びに特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するため
の基金の運用状況を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

第1 審査の対象

- 1 平成26年度岩美町一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 2 平成26年度岩美町住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 3 平成26年度岩美町代替バス運送事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 4 平成26年度岩美町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 5 平成26年度岩美町国民健康保険特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 6 平成26年度岩美町集落排水処理事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 7 平成26年度岩美町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 8 平成26年度岩美町介護保険特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 9 平成26年度岩美町訪問看護ステーション特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
- 10 平成26年度岩美町各会計実質収支に関する調書
- 11 平成26年度岩美町財産に関する調書
- 12 平成26年度岩美町基金の運用状況調書

第2 審査の方法

- 1 歳入歳出決算の計数については、審査の対象である決算書類等数値、内容について事務所管課からの説明及び資料を求め、会計管理者所管の諸帳簿、証書類等にわたり照合審査した。
- 2 予算の執行経理の事務処理状況については、事務所管課の文書等にわたり、関係法規に準拠し適正に執行されているか照合審査を行った。
- 3 財産のうち、土地、建物、立木については台帳によって確認照合を行い、物品及び基金は証券、関係諸帳簿及び現品によって確認を行った。

第3 審査の結果

- 1 各会計の決算並びに関係書類の計数は正確であり、様式は関係法令の規定に準拠し作成されていることを確認した。
- 2 経理事務については、別途執行した、例月出納検査の際に検討改善を要すると思われる事項について、その都度指摘し、是正を求めたところであり、適切かつ適正な執行に努力されていると認めた。
- 3 財産は、財産台帳ならびに財産集計表を、物品、債権については、証券、預金通帳（金融機関残高証明書）台帳類と照合した結果、財産に関する調書の数値と一致していることを認めた。
- 4 基金運用状況については、関係帳簿類と照合した結果、基金運用状況調書の数値と一致していることを認めた。

第4 審査の概要及び意見

次のとおりである。

1. 普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付特別会計、及び代替バス運送事業特別会計を統合して一つの会計としてまとめたもの）の状況は、次のとおりである。

（表1）決算収支の状況

（単位：千円）

区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
平成26年度	6,837,912	6,681,301	156,611	67,896	88,715
平成25年度	6,655,087	6,506,767	148,320	59,416	88,904
区分	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取り崩し額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)
平成26年度	△ 189	35,174	0	120,000	△ 85,015
平成25年度	△ 11,032	72,473	0	138,000	△ 76,559

財政構造を分析するための普通会計における決算額（純計後）は、上記のとおりである。歳入では、総額において対前年度比1億8,282万5千円（2.7%）の増となっている。

主な増要因としては、いわみ道の駅整備事業の財源として公共施設建設基金を2億9,000万円（16.2%増）、公共下水道及び集落排水処理事業特別会計への繰出金財源として福祉・環境整備基金1億円（11.1%増）、ふるさと納税相当額として、ふるさといわみまちづくり基金2,938万4千円（71.0%増）などの取り崩しを行ったこと、及び特別会計の廃止に伴う訪問看護ステーション特別会計繰入金1,173万5千円皆増により、繰入金が対前年度比2億7,893万8千円（87.6%）の増となったことがあげられる。

また、地方税は、法人町民税が対前年度比175万円の増であったものの、固定資産税932万8千円の減、及び個人町民税606万8千円の減、たばこ税711万8千円の減などにより、全体額では対前年度比2,050万6千円（2.0%）の減となっている。

また、地方交付税は、普通交付税で地方消費税交付金の増があったものの、固定資産税（土地）の減などにより基準財政収入額の減、基準財政需要額における公債費及び社会保障の充実による社会福祉費の増などにより、2,991万3千円の増であったが、特別交付税は、町福祉事務所設置に係る経費等により、978万3千円の減となり、地方交付税総額では2,013万円（0.7%）の増となっている。

一方歳出では、総額で対前年度比1億7,453万4千円（2.7%）の増となっている。

主な増要因としては、投資的経費が1億7,338万円（23.4%）の増となっている。

これは、補助事業において、町民体育館耐震改修事業1,368万5千円皆減、町道新設改良事業（補助）2億5,918万7千円増、単独事業において、防災行政無線デジタル化事業3億2,775万5千円皆減、町民体育館改修事業9,202万1千円減、いわみ道の駅整備事業3億492万9千円増、小田地区公民館改修事業1,020万8千円皆増などが影響している。

また、基金積立金は、福祉環境整備基金積立金9,161万7千円減、財政調整基金積立金4,329万9千円減、ふるさと岩美まちづくり基金積立金1,219万8千円増等により、全体で対前年度比1億472万6千円（26.6%）減となっている。

その他、扶助費において、臨時福祉給付金及び臨時特例給付金4,937万5千円皆増などにより、6,288万8千円（8.7%）増となっているほか、繰出金において、公共下水道事業特別会計繰出金（下水道事業債の償還に要する経費等）1,445万6千円増などにより、全体で対前年度比4,393万5千円（6.1%）の増となっている。

(表2) 財源別歳入の状況

(単位：千円、%)

平成26年度			平成25年度			一般財源 等増減率
決算額	特定財源	一般財源等	決算額	特定財源	一般財源等	
6,837,912	2,286,147	4,571,765	6,655,087	2,031,116	4,623,971	△ 1.13

普通会計決算額に対する一般財源等の占める割合は66.9%で、対前年度比2.6ポイントの減となっている。

一般財源等増減率は1.13% (5,220万6千円) の減となっている。

このうち地方交付税は対前年度比0.7% (2,013万円) の増となっている。

特定財源の割合は33.4%で、2億5,503万1千円の増となっている。

(表3) 性質別経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1. 人 件 費	1,167,478	17.5	1,121,420	17.2	4.1
2. 物 件 費	955,254	14.3	928,581	14.3	2.9
3. 維 持 補 修 費	20,669	0.3	21,976	0.3	△ 5.9
4. 扶 助 費	789,832	11.8	726,944	11.2	8.65
5. 補 助 費 等	920,732	13.8	957,923	14.7	△ 3.9
6. 公 債 費	737,987	11.0	733,112	11.3	0.7
7. 積 立 金	288,821	4.3	393,547	6.1	△ 26.6
8. 投資及び出資金・貸付金	125,197	1.9	165,248	2.5	△ 24.2
9. 繰 出 金	761,980	11.4	718,045	11.0	6.1
10. 投 資 的 経 費	913,351	13.7	739,971	11.4	23.4
(1) 普通建設事業費	896,408	13.4	726,426	11.2	23.4
うち単独事業費	496,623	7.4	614,536	9.5	△ 19.2
(2) 災害復旧事業費	16,943	0.3	13,545	0.2	25.1
歳 出 合 計	6,681,301	100.0	6,506,767	100.0	2.7

性質別経費の状況では、

人 件 費

前年度、国に協調した職員給与の削減を行ったことの反動等により職員給2,564万3千円増、地域おこし協力隊等の増員により報酬1,031万円増、岩美町議会議員及び衆議院議員選挙執行経費として483万2千円増などにより、4,605万8千円の増 (4.1%増) であった。

物 件 費

地域人づくり事業1,500万円増、番号制度に係るシステム導入委託料1,154万6千円増、町制施行60周年記念式典事業344万1千円増、戸籍システム更新委託料137万7千円減などにより、2,667万3千円の増 (2.9%増) であった。

扶 助 費

臨時福祉給付金及び臨時特例給付金4,937万5千円増、障害者総合支援事業534万2千円増、生活保護事務費537万8千円増等により、6,288万8千円の増（8.7%増）であった。

公 債 費

公共事業等債1,172万6千円減、一般単独事業債864万9千円減、臨時財政対策債（H22同意債元金償還開始）1,276万1千円増、過疎対策事業債（H22同意債元金償還開始）1,137万2千円増などにより、487万5千円の増（0.7%増）であった。

積 立 金

福祉環境整備基金積立金9,161万7千円減、財政調整基金積立金4,329万9千円減、人材育成基金積立金1,301万8千円増、ふるさと岩美まちづくり基金積立金1,219万8千円増等により、1億472万6千円の減（26.6%減）であった。

投資及び出資金・貸付金

いわみ道の駅出資金1,000万円増、病院事業会計出資金565万4千円増（企業債償還元金分571万9千円増）、水道事業会計出資金5,184万2千円減（建設改良に要する経費：恩志水源改良分4,606万7千円減）、鳥取林業サービス出資金345万円減などにより、4,005万1千円の減（24.2%減）であった。

投資的経費

普通建設事業（補助事業） 2億8,789万5千円の増（257.3%増）

町民体育館耐震改修事業1,368万5千円減、町道新設改良事業（補助）2億5,918万7千円（377.9%増）、

いわみ道の駅整備事業1,483万3千円増、農業基盤整備事業949万5千円（219.7%増）、

町営住宅環境改善事業999万4千円（49.3%増）、循環型社会形成推進事業801万2千円増 など

普通建設事業（単独事業） 1億1,791万3千円の減（19.2%減）

防災行政無線デジタル化事業3億2,775万5千円減、町民体育館改修事業9,202万1千円減

いわみ音楽堂整備事業5,290万5千円（96.8%減）、いわみ道の駅整備事業3億492万9千円増

定置網漁業導入支援事業5,092万9千円増、小田地区公民館改修事業1,020万8千円増など

災害復旧事業339万8千円増（25.1%増）

平成24年災公共土木施設災害復旧事業（繰越）526万円減、

平成25年災公共土木施設災害復旧事業402万8千円減、

平成25年災農地農業用施設災害復旧事業390万円減、

平成25年災公共土木施設災害復旧事業（繰越）1,694万3千円増など

投資的経費合計 1億7,338万円の増（23.4%増）であった。

(表4) 経常収支比率の推移

年 度	経常収支比率 (%)		
	岩美町	県町村平均	全国類似団体
平成26年度	88.9		
平成25年度	88.7	86.2	85.9
平成24年度	92.6	86.7	87.0
平成23年度	88.6	86.2	86.1
平成22年度	85.8	83.8	81.8

経常収支比率は88.9%で、前年度より0.2ポイント増になっている。

増減の内訳は下表のとおりとなっている。

経常収支比率 増減内訳	対前年比 0.2ポイント増	経常一般財源の増減		増 減 額 理 由
		増減額 (千円)	増減率 (%)	
(参考) 経常一般財源 総額 (臨時財政対 策債を含む) H26 3,936,676千円 H25 3,913,902千円 差引 22,774千円	人件費	28,941	3.0	一般職給料2,564万3千円増、共済費1,154万7千円増及び事業費支弁人件費594万7千円増(減要因)等による。
	物件費	△ 18,338	△ 4.6	旧岩美鉾山鉾害防止施設管理事業(委託料)1,994万2千円減、小・中学校備品購入費361万8千円減、ごみ処理清掃事業(委託料)747万1千円増などによる。
	維持補修費	△ 1,595	△ 8.0	町道維持管理経費214万4千円減による。
	扶助費	11,776	5.3	生活保護費373万円増、母子父子福祉事務費214万4千円増、保育所運営費190万3千円増、医療費助成事業116万9千円増、児童手当(職員分)97万5千円増等による。
	補助費等	△ 10,430	△ 2.0	病院事業会計負担金(償還金利子減など)824万2千円減、水道事業会計負担金(償還金利子減など)124万7千円減等による。
	公債費	6,630	1.0	公共事業等債1,172万6千円減、一般単独事業債864万9千円減、臨時財政対策債(H22同意債元金償還開始)1,276万1千円増、過疎対策事業債(H22同意債元金償還開始)1,137万2千円増などによる。
	投出資・貸付金	7,587	7.9	病院事業会計出資金571万9千円増、水道事業会計出資金186万8千円増による。
繰出金	3,261	0.6	国民健康保険特別会計繰出1,650万6千円減、介護保険特別会計繰出938万7千円増、集排・公共会計繰出695万9千円増、後期高齢者医療特別会計繰出348万3千円増による。	

※経常的経費充当一般財源の総額は、34億9,909万円で、前年度、国に協調した職員給与の削減を行った反動等による職員給2,564万3千円増等の人件費ほか、生活保護費、母子・父子福祉事務費、保育所運営費等の扶助費増。

また、旧岩美鉾山鉾害防止施設管理事業(委託料)等の物件費減や、病院・水道事業会計負担金などの補助費等減ほかの要因により2,783万2千円の増となっている。

2. 各会計の実質収支の状況は、(表5)のとおりである。

(表5) 各会計別の実質収支

(単位：千円)

区分	一般会計	住宅新築 資金等貸付 特別会計	代替バス 運送事業 特別会計	後期高齢者 医療 特別会計	国民健康 保険 特別会計	集落排水 処理事業 特別会計	公共下水道 事業 特別会計	介護保険 特別会計	訪問看護 ステーション 特別会計	合計
1. 歳入総額	6,821,378	727	32,807	133,546	1,519,014	115,703	440,962	1,567,384	54,018	10,685,539
2. 歳出総額	6,664,767	727	32,807	133,214	1,439,632	115,703	437,889	1,545,949	54,018	10,424,706
3. 歳入歳出差引額	156,611	0	0	332	79,382	0	3,073	21,435	0	260,833
4. 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 繰越明許費繰越額	67,896	0	0	0	0	3,073	0	0	70,969
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	67,896	0	0	0	0	0	3,073	0	0	70,969
5. 実質収支額	88,715	0	0	332	79,382	0	0	21,435	0	189,864
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	45,000	0	0	0	22,000	0	0	0	0	67,000

一般会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計においては、実質収支額が合計1億8,986万4千円となり、このうち6,700万円を基金として積立して、差引1億2,286万4千円は剰余金として翌年度へ繰越している。

3. 一般会計

(1) 決算規模

歳入歳出決算額の年度別決算規模は、(表6)(表7)のとおりである。

(表6) 歳入決算額の年度別規模

(単位：円、%)

年度\区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
平成26年度	6,965,717,000	6,930,612,501	6,821,378,678	4,162,907	105,070,916	97.93	98.42
平成25年度	6,798,809,000	6,747,203,714	6,637,386,004	955,772	108,861,938	97.63	98.37
平成24年度	6,644,309,000	6,681,553,490	6,563,701,082	3,830,143	114,022,265	98.79	98.24
平成23年度	6,168,940,000	6,256,246,952	6,134,379,096	1,128,112	120,739,744	99.44	98.05
平成22年度	6,699,877,000	6,602,958,545	6,493,574,441	636,170	108,747,934	96.92	98.34
平成21年度	8,230,014,000	7,395,200,492	7,249,464,572	1,468,853	114,267,067	88.45	98.43

(表7) 歳出決算額の年度別規模

(単位：円)

年度\区分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予算現額	支出済額
平成26年度	6,166,900,000	580,109,000	218,708,000	6,965,717,000	6,664,767,398
平成25年度	6,700,000,000	47,660,000	51,149,000	6,798,809,000	6,489,065,693
平成24年度	6,140,000,000	439,855,000	64,454,000	6,644,309,000	6,450,499,944
平成23年度	5,690,000,000	330,839,000	148,101,000	6,168,940,000	6,015,435,818
平成22年度	5,199,621,000	595,074,000	905,182,000	6,699,877,000	6,341,216,077
平成21年度	4,930,000,000	1,420,204,000	1,879,810,000	8,230,014,000	7,013,905,349

(単位：円、%)

年度\区分	継続費 繰越額	繰越明許費	事故繰越額	不用額	予算に対する 支出割合
平成26年度	0	207,011,000	0	93,938,602	95.68
平成25年度	0	218,708,000	0	91,035,307	95.44
平成24年度	0	51,149,000	0	142,660,056	97.08
平成23年度	0	64,454,000	0	89,050,182	97.51
平成22年度	0	148,101,000	0	210,559,923	94.65
平成21年度	0	905,182,000	0	310,926,651	85.22

(2) 歳入の状況

歳入決算の状況及び町税の収納状況は、(表8)(表9)のとおりである。

(表8) 歳入決算構成

(単位：円、%)

区分 款別	平成26年度						平成25年度		収入額 増減率	
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		構成比	収入済額 (D)	構成比		
				(A)に 対する	(B)に 対する					
依存財源	地方譲与税	43,864,000	43,864,000	43,864,000	100.00	100.00	0.64	45,560,000	0.69	△ 3.72
	利子割交付金	2,878,000	2,878,000	2,878,000	100.00	100.00	0.04	3,253,000	0.05	△ 11.53
	配当割交付金	7,051,000	7,051,000	7,051,000	100.00	100.00	0.10	4,323,000	0.07	63.10
	株式等譲渡所得割交付金	3,651,000	3,651,000	3,651,000	100.00	100.00	0.05	4,537,000	0.07	△ 19.53
	地方消費税交付金	121,471,000	121,472,000	121,472,000	100.00	100.00	1.78	96,755,000	1.46	25.55
	ゴルフ場利用税交付金	361,000	361,005	361,005	100.00	100.00	0.01	317,470	0.01	13.71
	自動車取得税交付金	6,876,000	6,876,000	6,876,000	100.00	100.00	0.10	11,207,000	0.17	△ 38.65
	地方特例交付金	3,822,000	3,822,000	3,822,000	100.00	100.00	0.06	4,080,000	0.06	△ 6.32
	地方交付税	2,936,726,000	2,936,726,000	2,936,726,000	100.00	100.00	43.05	2,916,596,000	43.94	0.69
	交通安全対策特別交付金	852,000	852,000	852,000	100.00	100.00	0.01	1,213,000	0.02	△ 29.76
	国庫支出金	793,303,000	691,477,810	691,477,810	87.16	100.00	10.14	481,199,682	7.25	43.70
	県支出金	632,862,000	626,653,603	626,653,603	99.02	100.00	9.19	596,068,239	8.98	5.13
	町債	474,896,000	428,496,000	428,496,000	90.23	100.00	6.28	788,409,000	11.88	△ 45.65
計	5,028,613,000	4,874,180,418	4,874,180,418	96.93	100.00	71.45	4,953,518,391	74.63	△ 1.60	
自主財源	町税	970,347,000	1,084,227,348	980,960,129	101.09	90.48	14.38	1,001,466,096	15.09	△ 2.05
	分担金及び負担金	61,220,000	61,373,242	61,295,242	100.12	99.87	0.90	63,259,938	0.95	△ 3.11
	使用料及び手数料	70,201,000	76,795,833	70,907,229	101.01	92.33	1.04	72,260,872	1.09	△ 1.87
	財産収入	28,359,000	28,443,304	28,443,304	100.30	100.00	0.42	41,898,172	0.63	△ 32.11
	寄附金	36,163,000	34,470,134	34,470,134	95.32	100.00	0.51	28,459,921	0.43	21.12
	繰入金	597,428,000	597,469,660	597,469,660	100.01	100.00	8.76	318,531,196	4.80	87.57
	繰越金	103,320,000	103,320,311	103,320,311	100.00	100.00	1.51	62,201,138	0.94	66.11
	諸収入	70,066,000	70,332,251	70,332,251	100.38	100.00	1.03	95,790,280	1.44	△ 26.58
計	1,937,104,000	2,056,432,083	1,947,198,260	100.52	94.69	28.55	1,683,867,613	25.37	15.64	
合計	6,965,717,000	6,930,612,501	6,821,378,678	97.93	98.42	100.00	6,637,386,004	100.00	2.77	

歳入の総額は68億2,137万8,678円で前年度に比べて1億8,399万2,674円(2.8%)の増となっている。

主な増要因としては、いわみ道の駅整備事業の財源として公共施設建設基金を2億9,000万円(16.2%増)、公共下水道及び集落排水処理事業特別会計への繰入金財源として福祉・環境整備基金1億円(11.1%増)、ふるさと納税相当額として、ふるさと岩美まちづくり基金2,938万4千円(71.0%増)などの取り崩しを行ったこと、及び特別会計の廃止に伴う訪問看護ステーション特別会計繰入金1,173万5千円(皆増)により、繰入金が対前年度比2億7,893万8千円(87.6%)の増となったことがあげられる。

なお、自主財源の主力である町税収入額が、平成23、24、25、26年度とも対前年度比減少を続けていることに種々検討対処を要すると考える。

地方創生に関する岩美町総合戦略の策定により町勢回復の実現に努められたい。

(表9) 町税の調定及び収入状況

(単位:円・%)

税目	区分	平成26年度				平成25年度				増減率			
		調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額(B)	不納欠損額		収入未済額	収入率	差引増減(A)-(B)
町民税	現年	398,062,800	390,471,077	0	7,591,723	98.09	400,637,980	392,879,992	0	7,757,988	98.06	△2,408,915	△0.61
	滞納	35,584,587	7,335,380	983,207	27,266,000	20.61	37,446,592	9,243,936	144,372	28,058,284	24.69	△1,908,556	△20.65
	計	433,647,387	397,806,457	983,207	34,857,723	91.74	438,084,572	402,123,928	144,372	35,816,272	91.79	△4,317,471	△1.07
イ個人	現年	364,818,400	357,406,677	0	7,411,723	97.97	369,055,580	361,594,992	0	7,460,588	97.98	△4,188,315	△1.16
	滞納	35,020,087	7,164,880	933,207	26,922,000	20.46	36,946,592	9,043,936	144,372	27,758,284	24.48	△1,879,056	△20.78
	計	399,838,487	364,571,557	933,207	34,333,723	91.18	406,002,172	370,638,928	144,372	35,218,872	91.29	△6,067,371	△1.64
ロ法人	現年	33,244,400	33,064,400	0	180,000	99.46	31,582,400	31,285,000	0	297,400	99.06	1,779,400	5.69
	滞納	564,500	170,500	50,000	344,000	30.20	500,000	200,000	0	300,000	40.00	△29,500	△14.75
	計	33,808,900	33,234,900	50,000	524,000	98.30	32,082,400	31,485,000	0	597,400	98.14	1,749,900	5.56
固定資産税	現年	481,643,000	472,301,500	0	9,341,500	98.06	488,362,400	478,333,900	0	10,028,500	97.95	△6,032,400	△1.26
	滞納	64,449,520	8,687,259	3,138,800	52,623,461	13.48	67,202,389	11,982,869	798,500	54,421,020	17.83	△3,295,610	△27.50
	計	546,092,520	480,988,759	3,138,800	61,964,961	88.08	555,564,789	490,316,769	798,500	64,449,520	88.26	△9,328,010	△1.90
イ固定資産税	現年	480,522,400	471,180,900	0	9,341,500	98.06	487,241,800	477,213,300	0	10,028,500	97.94	△6,032,400	△1.26
	滞納	64,449,520	8,687,259	3,138,800	52,623,461	13.48	67,202,389	11,982,869	798,500	54,421,020	17.83	△3,295,610	△27.50
	計	544,971,920	479,868,159	3,138,800	61,964,961	88.05	554,444,189	489,196,169	798,500	64,449,520	88.23	△9,328,010	△1.91
ロ国産等所在市町村交付金及び納付金	現年	1,120,600	1,120,600	0	0	100.00	1,120,600	1,120,600	0	0	100.00	0	0.00
自動車税	現年	33,194,100	32,794,000	0	400,100	98.79	32,672,500	32,266,500	0	406,000	98.76	527,500	1.63
	滞納	2,382,942	460,514	23,200	1,899,228	19.33	2,583,800	591,658	8,000	1,984,142	22.90	△131,144	△22.17
	計	35,577,042	33,254,514	23,200	2,299,328	93.47	35,256,300	32,858,158	8,000	2,390,142	93.20	396,356	1.21
市町村たばこ税	現年	66,871,749	66,871,749	0	0	100.00	73,989,091	73,989,091	0	0	100.00	△7,117,342	△9.62
	滞納	2,038,650	2,038,650	0	0	100.00	2,178,150	2,178,150	0	0	100.00	△139,500	△6.40
	計	68,910,400	68,910,400	0	0	100.00	76,167,241	76,167,241	0	0	100.00	△149,000	△0.22
入湯税	現年	981,810,299	964,476,976	0	17,333,323	98.23	997,840,121	979,647,633	0	18,192,488	98.18	△15,170,657	△1.55
	滞納	102,417,049	16,483,153	4,145,207	81,788,689	16.09	107,232,781	21,818,463	950,872	84,463,446	20.35	△5,335,310	△24.45
	計	1,084,227,348	980,960,129	4,145,207	99,122,012	90.48	1,105,072,902	1,001,466,096	950,872	102,655,934	90.62	△20,505,967	△2.05

町税収入の額は9億8,096万129円で前年度に比較して2,050万5,967円(2.05%)減少している。

この現象は、平成23、24、25年度においても同様であり、この要因について種々検討対応をされたい。

収入未済額の縮減方法の一つとして、平成22年4月1日設立の鳥取県地方税滞納整理機構に加入し、県及び他市町村と連携し、滞納者6名、265件の事案に取り組み、滞納者5名、68件、税額161万9,245円徴収の成果を上げている。

また、不納欠損処分として、193件、414万5,207円の整理が実施されている。

なお処分の内容は、相続人なし3、外国在住5、企業倒産2、財産なし1である。

今後とも、収入未済額のある滞納者については、税以外の債権滞納者について関係課と収納調整会議を開催する等、徴収方法を検討され、悪質滞納者には、税の公平性を確保するためにも、法の定める強制執行など、毅然とした姿勢で徴収に努力されたい。

(3) 歳出の状況

(表10) 款別歳出決算

(単位：円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 繰越明許費	不用額	(A)に対する (B)の割合		支出額の構成比	
					平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
(1) 議会費	86,095,000	85,380,772	0	714,228	99.17	98.75	1.28	1.31
(2) 総務費	1,099,423,000	1,081,915,524	7,737,000	9,770,476	98.41	99.16	16.23	22.92
(3) 民生費	1,843,392,000	1,801,602,665	3,300,000	38,489,335	97.73	97.85	27.02	26.02
(4) 衛生費	713,657,000	708,826,977	0	4,830,023	99.32	99.46	10.64	11.45
(5) 農林水産業費	342,970,000	335,874,960	1,579,000	5,516,040	97.93	78.55	5.04	3.84
(6) 商工費	196,392,000	159,788,811	32,659,000	3,944,189	81.36	96.81	2.40	2.67
(7) 土木費	1,228,382,000	1,077,705,974	139,376,000	11,300,026	87.73	78.09	16.17	7.52
(8) 消防費	231,285,000	209,233,748	18,360,000	3,691,252	90.47	98.27	3.14	3.90
(9) 教育費	461,083,000	450,216,564	3,000,000	7,866,436	97.64	97.33	6.76	8.88
(10) 災害復旧費	23,590,000	16,942,920	1,000,000	5,647,080	71.82	37.66	0.25	0.20
(11) 公債費	737,448,000	737,278,483	0	169,517	99.98	99.97	11.06	11.29
(12) 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00	0.00	0.00	0.00
計	6,965,717,000	6,664,767,398	207,011,000	93,938,602	95.68	95.44	100.00	100.00

歳出決算額は66億6,476万7,398円で、前年度に比べて1億7,570万1,705円(2.7%)増となっている。

増の要因としては、投資的経費が増となっている。

これは、補助事業において、町道新設改良事業、農業基盤整備事業、町営住宅環境改善事業、いわみ道の駅整備事業の増、単独事業においては、いわみ道の駅整備事業、定置網漁業導入支援事業、小田地区公民館改修事業などの増が影響している。

4. 住宅新築資金等貸付特別会計

(1) 歳入の状況は、(表11)のとおりである。

(表11) 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 款	予算額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	(A)に対する(B)の割合	
						平成26年度	平成25年度
(1) 県支出金	13,000	13,000	13,000	0	0	100.00	100.00
(2) 財産収入	0	0	0	0	0	—	—
(3) 繰入金	374,000	293,762	293,762	0	0	78.55	99.91
(4) 諸収入	340,000	5,091,168	420,000	0	4,671,168	123.53	100.00
計	727,000	5,397,930	726,762	0	4,671,168	99.97	99.97

(2) 歳出の状況は、(表12) のとおりである。

(表12) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額	支出済額	不用額	支出割合
(1) 資金貸付事業費		727,000	726,762	238	99.97
	計	727,000	726,762	238	99.97

平成26年度末における未償還金残額は2名分 765万9千円である。

現在貸付金の償還管理事務を行っており、今後も適切な償還管理に一層努力されたい。

5. 代替バス運送事業特別会計

(1) 歳入の状況は、(表13) のとおりである。

(表13) 歳入の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (D)	前年度収入 済額 (E)	差引増減 (C)-(E)	増減率
(1) 使用料及び手数料		7,500,000	8,060,029	8,060,029	0	8,934,385	△ 874,356	△ 9.79
(2) 県支出金		8,028,000	8,028,000	8,028,000	0	8,292,000	△ 264,000	△ 3.18
(3) 繰入金		18,011,000	16,706,606	16,706,606	0	14,946,396	1,760,210	11.78
(4) 繰越金		1,000	0	0	0	0	0	0.00
(5) 諸収入		14,000	12,000	12,000	0	12,000	0	0.00
	計	33,554,000	32,806,635	32,806,635	0	32,184,781	621,854	1.93

(2) 歳出の状況は、(表14) のとおりである。

(表14) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額 (A)	支出済額 (B)	不用額 (C)	前年度支出 済額 (D)	差引増減 (B)-(D)	増減率
(1) 総務費		33,354,000	32,806,635	547,365	32,184,781	621,854	1.93
(2) 予備費		200,000	0	200,000	0	0	0.00
	計	33,554,000	32,806,635	747,365	32,184,781	621,854	1.93

町営バスは、民間バスの路線廃止に伴い、代替交通手段を確保するため、昭和53年より運行されている。

近年、人口の減少や交通形態の変化により、利用者数は減少しているが、公共交通機関しか移動手段を持たない者には必要不可欠である。

今後は地域の理解を深めながら、利用者のニーズに見合った効率性の高い運行形態（オンデマンド方式）の研究に取り組みたい。

6. 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入の状況は、(表15) のとおりである。

(表15) 歳入の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A)に対する (C)の割合
(1)	後期高齢者医療保険料	90,122,000	90,520,900	89,487,600	10,100	1,023,200	99.30
(2)	使用料及び手数料	7,000	8,400	4,700	100	3,600	67.14
(3)	広域連合支出金	2,386,000	2,327,486	2,327,486	0	0	97.55
(4)	繰入金	41,334,000	41,316,844	41,316,844	0	0	99.96
(5)	繰越金	191,000	190,800	190,800		0	99.90
(6)	諸収入	214,000	218,380	218,380		0	102.05
	計	134,254,000	134,582,810	133,545,810	10,200	1,026,800	99.47

(2) 歳出の状況は、(表16) のとおりである。

(表16) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合
						平成26年度
(1)	総務費	4,418,000	4,352,987	0	65,013	98.53
(2)	広域連合納付金	129,624,000	128,656,923	0	967,077	99.25
(3)	諸支出	212,000	203,700		8,300	96.08
	計	134,254,000	133,213,610	0	1,040,390	99.23

後期高齢者医療制度は、県内の19市町村すべてが加入した、鳥取県後期高齢者医療広域連合と市町村が連携し業務を行う医療制度で、運営主体である、広域連合が保険料の決定、医療費の給付、保険証等の交付を行い、市町村は各種届出の受付、保険料の徴収、保険証等の引渡し窓口業務を行っており、被保険者数は、平成26年度末2,257人で、そのうち65歳から74歳の障がい認定を受けている者は25人となっている。

また、不納欠損処分を、行方不明1件10,100円をしている。

7. 国民健康保険特別会計

(1) 歳入の状況は、(表17)のとおりである。

(表17) 歳入の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A) に対する (C) の割合		(B) に対する (C) の割合	
							平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
(1)	国民健康保険税	296,541,000	386,964,058	287,659,497	2,811,400	96,493,161	97.00	101.00	74.34	74.70
(2)	使用料及び手数料	94,000	370,500	91,500	6,800	272,200	97.34	103.62	24.70	25.50
(3)	国庫支出金	362,744,000	364,966,636	364,966,636	0	0	100.61	99.34	100.00	100.00
(4)	県支出金	82,956,000	83,693,318	83,693,318	0	0	100.89	89.76	100.00	100.00
(5)	療養給付費交付金	116,852,000	122,419,138	122,419,138	0	0	104.76	121.04	100.00	100.00
(6)	前期高齢者交付金	265,865,000	282,783,590	282,783,590	0	0	106.36	100.20	100.00	100.00
(7)	共同事業交付金	171,605,000	172,881,268	172,881,268	0	0	100.74	116.22	100.00	100.00
(8)	財産収入	154,000	153,179	153,179	0	0	99.47	99.90	100.00	100.00
(9)	寄附金	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
(10)	繰入金	154,992,000	134,227,966	134,227,966	0	0	86.60	76.01	100.00	100.00
(11)	繰越金	60,798,000	60,797,216	60,797,216	0	0	99.99	99.99	100.00	100.00
(12)	諸収入	9,129,000	9,340,485	9,340,485	0	0	102.32	622.28	100.00	100.00
	計	1,521,731,000	1,618,597,354	1,519,013,793	2,818,200	96,765,361	99.82	101.06	93.85	93.69

国民健康保険は、職場の健康保険や後期高齢者医療制度に入っている人、生活保護を受けている人以外の人加入となる保険で、収入等に応じて納める、国民健康保険税と国等からの交付金で、必要な医療費などをまかなう相互扶助の制度である。

加入世帯及び加入者は、1,881 (前年度1,914) 世帯、3,197 (前年度3,311) 人で対前年度比98.3%、96.6%とそれぞれ減少している。

歳入における保険税の調定額は、3億8,696万4,058円で前年度と比べて1,120万9,836円減少している。

収入未済額は350万8,497円減の9,649万3,161円となっている。

また、281万1,400円(4人分)の不納欠損処分をしている。

なお処分の内容は、相続人なし1、所在不明2、財産なし1である。徴収率は74.34% (前年度74.70%)であった。

引き続き早期納税相談への対処に一層の創意工夫(納税誓約による分納推奨を行うなど、納付の負担軽減を図る)をもって慢性的な滞納の防止に最大努力をされたい。

健全な保険制度の運営には、被保険者から保険税を公平にして等しく徴収することが重要であり、悪質滞納者には毅然とした姿勢で対処されることを強く思うものである。

(2) 歳出の状況は、(表18) のとおりである。

(表18) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合	
						平成26年度	平成25年度
(1)	総務費	9,790,000	9,547,785	0	242,215	97.53	97.98
(2)	保険給付費	987,053,000	937,414,339	0	49,638,661	94.97	94.99
(3)	後期高齢者支援金等	179,484,000	179,483,229	0	771	99.99	99.99
(4)	前期高齢者納付金等	143,000	141,654	0	1,346	99.06	99.33
(5)	老人保健拠出金	11,000	7,372	0	3,628	67.02	87.77
(6)	介護納付金	83,466,000	83,465,306	0	694	99.99	99.99
(7)	共同事業拠出金	188,295,000	186,983,339	0	1,311,661	99.99	99.99
(8)	保健事業費	26,086,000	24,990,961	0	1,095,039	95.80	93.54
(9)	積立金	154,000	153,179	0	821	99.47	99.90
(10)	公債費	34,000	0	0	34,000	0.00	0.00
(11)	諸支出金	17,601,000	17,444,451	0	156,549	99.11	97.61
(12)	予備費	29,614,000	0	0	29,614,000	0.00	0.00
	計	1,521,731,000	1,439,631,615	0	82,099,385	94.60	94.67

被保険者1人あたりの医療費は、25万2,817円（前年度24万2,522円、前年度対比104.2%）で前年度よりやや増加している。

また、国民健康保険特別会計の実質収支額は、7,938万2,178円（前年度9,479万7,216円）で、うち基金繰入積立金は2,200万円（前年度3,400万円）となっている。

医療の高度化、治療の長期化により医療費の伸びが予想されるなか、関係機関との連携を強化し、町民対象のイベント等開催のおり、健康づくり意識の普及を図るほか、保健師の訪問指導、生活習慣病予防健康教室等、健康増進事業の実施、特定健診受診勧奨、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の活用促進・啓発、重複多受診者等の把握など、引き続き医療費の軽減適正化に努められたい。

8. 集落排水処理事業特別会計

(1) 歳入の状況は、(表19) のとおりである。

(表19) 歳入の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A) に対する (C) の割合
(1)	分担金及び負担金	1,024,000	2,362,700	1,061,460	0	1,301,240	103.66
(2)	使用料及び手数料	49,032,000	48,982,820	48,411,453	0	571,367	98.73
(3)	国庫補助金	4,795,000	4,795,200	4,795,200	0	0	100.00
(4)	財産収入	61,000	60,558	60,558	0	0	99.28
(5)	繰入金	61,706,000	61,211,952	61,211,952	0	0	99.20
(6)	諸収入	164,000	162,000	162,000	0	0	98.78
(7)	町債	0	0	0	0	0	0.00
	計	116,782,000	117,575,230	115,702,623	0	1,872,607	99.08

集落排水処理区域は平成19年4月20日に全部供用開始し、平成26年度末の集落排水処理区域（網代処理区、田後処理区、本庄・太田処理区を除く）全体の接続率は93.2%（前年度末92.1%）と対前年度比1.1ポイント上昇を見ている。

分担金等の収入未済額が22件130万1,240円、また使用料等の収入未済額が29件57万1,367円発生している。

全加入者へ不公平とならないよう、収入未済金の解消に一層の努力をされたい。

(2) 歳出の状況は、(表20) のとおりである。

(表20) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						平成26年度	平成25年度
(1)	集落排水処理事業費	51,284,000	50,227,768	0	1,056,232	97.94	97.10
(2)	公債費	65,498,000	65,474,855	0	23,145	99.99	99.99
	計	116,782,000	115,702,623	0	1,079,377	99.08	98.66

施設機能診断による現状把握と今後40年に想定される改修見通しに基づき、予防保全を重視した計画的な維持管理に努められたい。

9. 公共下水道事業特別会計

(1) 歳入の状況は、(表21) のとおりである。

(表21) 歳入の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A)に対する (C)の割合
(1)	分担金及び負担金	7,036,000	12,835,164	7,347,364	0	5,487,800	104.43
(2)	使用料及び手数料	147,132,000	157,306,665	148,524,559	4,200	8,777,906	100.95
(3)	国庫支出金	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0	0	100.00
(4)	財産収入	29,000	28,444	28,444	0	0	98.08
(5)	繰入金	230,270,000	224,241,280	224,241,280	0	0	97.38
(6)	諸収入	7,851,000	9,700,718	9,700,718	0	0	123.56
(7)	町債	49,800,000	46,600,000	46,600,000	0	0	93.57
(8)	繰越金	520,000	520,000	520,000	0	0	100.00
	計	446,638,000	455,232,271	440,962,365	4,200	14,265,706	98.73

公共下水道処理区域は平成23年4月22日に全部供用開始となった。(大谷処理区平成7年4月1日、浦富処理区平成16年3月30日供用開始)

公共下水道処理区域全体の接続率は85.0% (前年度末83.9%) 前年度比1.1ポイント上昇を見ている。

負担金の未収入金は82件548万7,800円で、前年度比16件110万6,624円減少している。また、使用料等の未収金は243件877万7,906円で前年度比28件増、39万6,111円減少している。

なお、使用料の不納欠損を行方不明者1件について実施している。

今後ピークを迎える元利償還費に備え、接続促進により使用料収入を確保するとともに、未収入金の徴収、減少に一層の努力をされたい。

(2) 歳出の状況は、(表22) のとおりである。

(表22) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合	
						平成26年度	平成25年度
(1)	下水道費	174,623,000	165,886,400	5,076,000	3,660,600	95.00	95.78
(2)	公債費	272,015,000	272,002,965	0	12,035	99.99	99.99
	計	446,638,000	437,889,365	5,076,000	3,672,635	98.04	98.56

施設・設備のライフサイクルコストの縮減に向けた「長寿命化計画」を策定するなど、維持管理経費の節減を進めるとともに環境改善の早期目的完遂に向け、水洗便所等改造資金制度融資や、リフォーム資金助成事業の活用を奨励するなど、住民への周知広報を積極的に推進し接続促進を図られたい。

10. 介護保険特別会計

(1) 歳入の状況は、(表23) のとおりである。

(表23) 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 款	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	(A) に対する (C) の割合		(B) に対する (C) の割合	
						平成 26年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 25年度
(1) 保険料	255,691,000	261,488,445	253,989,215	237,765	7,261,465	99.33	101.02	97.13	97.04
(2) 使用料及び手数料	84,000	150,400	86,300	2,500	61,600	102.74	100.00	57.38	66.67
(3) 国庫支出金	408,183,000	405,050,316	405,050,316	0	0	99.23	98.48	100.00	100.00
(4) 支払基金交付金	440,958,000	440,958,998	440,958,998	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00
(5) 県支出金	224,510,000	224,684,916	224,684,916	0	0	100.08	103.50	100.00	100.00
(6) 財産収入	11,000	10,534	10,534	0	0	95.76	98.81	100.00	100.00
(7) 繰入金	221,975,000	217,164,192	217,164,192	0	0	97.83	98.96	100.00	100.00
(8) 繰越金	18,972,000	18,971,552	18,971,552	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00
(9) 諸収入	1,000	1,009	1,009	0	0	100.90	17,815. 90	100.00	100.00
(10) サービス事業 勘定サービス収入	5,803,000	6,049,080	6,049,080	0	0	104.24	100.10	100.00	100.00
(11) サービス事業 勘定繰入金	673,000	418,129	418,129	0	0	62.13	95.58	100.00	100.00
計	1,576,861,000	1,574,947,571	1,567,384,241	240,265	7,323,065	99.40	100.10	99.52	99.50

平成12年度に創設された制度で、高齢化の進展に伴って介護が必要な高齢者を、社会全体で支えることを目的としている。

65歳以上の第1号被保険者は平成26年度末3,942人で、そのうち要介護認定を受けている者は842人(前年度末814人)、前年度比3.4%増となっている。

保険料の収入未済額は726万1,465円(年金から引落しできない普通徴収者の滞納分)であり、平成25年度までの滞納繰越額739万5,845円のうち、行方不明2、本人死亡2、制度無理解1による5件23万7,765円を不納欠損処分している。

(2) 歳出の状況は、(表24) のとおりである。

(表24) 歳出の状況

(単位：円、%)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出割合	
						平成26年度	平成25年度
(1)	総務費	17,375,000	17,100,869	0	274,131	98.42	97.98
(2)	保険給付費	1,527,969,000	1,497,591,738	0	30,377,262	98.01	98.83
(3)	地域支援事業費	13,782,000	13,555,547	0	226,453	98.36	99.33
(4)	基金積立金	10,445,000	10,445,000	0	0	100.00	100.00
(5)	諸支出金	814,000	788,980	0	25,020	96.93	99.03
(6)	サービス事業費 勘定総務費	5,153,000	5,148,653	0	4,347	99.92	99.89
(7)	サービス事業費 勘定事業費	1,323,000	1,318,556	0	4,444	99.66	98.80
	計	1,576,861,000	1,545,949,343	0	30,911,657	98.04	98.84

介護サービス給付費が年々増え続け、平成26年度の実績は14億9,759万1,738円で前年度比4.0%増となっている。

この会計の実質収支額は2,143万4,898円で全額を翌年度へ繰越しすることとしている。

介護予防施策の一層の啓発と、施設サービス利用待機者の緩和、改善策の検討、制度内容の見直しについて国の動向に留意をされたい。

11. 訪問看護ステーション特別会計

(1) 歳入の状況は、(表25) のとおりである。

(表25) 歳入の状況

(単位：円、%)

区分 款	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (E)	(A) に対する (C) の割合	
						平成26年度	平成25年度
(1) サービス収入	40,550,000	40,534,706	40,534,706	0	0	99.96	99.12
(2) 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00
(3) 県支出金	137,000	137,000	137,000	0	0	100.00	96.29
(4) 財産収入	18,000	17,390	17,390	0	0	96.61	96.29
(5) 繰入金	13,236,000	13,235,233	13,235,233	0	0	99.99	99.95
(6) 諸収入	94,000	94,000	94,000	0	0	100.00	100.00
計	54,036,000	54,018,329	54,018,329	0	0	99.97	99.14

(2) 歳出の状況は、(表26) のとおりである。

(表26) 歳出の状況

(単位：円、%)

区分 款	予算額	支出済額	不用額	支出割合	
				平成26年度	平成25年度
(1) 総務費	15,564,000	15,548,711	15,289	99.90	97.74
(2) サービス事業費	36,567,000	36,565,482	1,518	100.00	99.26
(3) 公債費	1,905,000	1,904,136	864	99.95	99.95
計	54,036,000	54,018,329	17,671	99.97	99.14

病気やケガで寝たきりの方や、重い障害がある方が家庭で安心して療養生活を送れるよう支援する事業である。なお、訪問看護サービスの活動は、24時間サービス体制の維持推進が実施されている。

訪問入浴サービスの収入は、入浴利用回数が減少したことにより平成25年度比212万2千円(18.7%)の減額となっている。

また、訪問看護サービス収入では、30分以上1時間未満の利用回数と医療保険利用回数が増加したことにより、前年度比262万9千円(9.4%)の増額となっており、実績向上が図られたことで、総収支への貢献も現れている。

なお、本会計は平成27年度より病院の持つ機能を総合的に活用するため病院会計へ移管することとなり、平成26年度末をもって廃止した。平成26年度訪問看護ステーション特別会計収支不足分150万542円を基金繰入れし、残額1,173万4,691円を全額一般会計へ精算繰出を行い、基金を廃止した。

12. 基金

(表27) 基金の運用状況

(1) 積立基金

(単位：円)

基金の名称	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	備考
		受	払		
財政調整基金	877,875,318	80,173,689	120,000,000	△ 39,826,311	25年度決算剰余金積立 (編入) 45,000,000
減債基金	105,946,637	196,158	0	196,158	
公共施設建設基金	1,231,476,859	166,780,485	290,000,000	△ 123,219,515	
国民健康保険積立基金	197,038,103	34,153,179	40,000,000	△ 5,846,821	25年度決算剰余金積立 (編入) 34,000,000
災害救助基金	8,592,096	102,586	0	102,586	
岩美中学校スポーツ振興基金	3,400,332	1,024	0	1,024	
住宅新築資金等貸付事業積立基金	0	0	0	0	
代替バス運送事業積立基金	0	0	0	0	
福祉環境整備基金	818,081,061	13,848,340	100,000,000	△ 86,151,660	
地域福祉基金	164,485,287	226,055	1,000,000	△ 773,945	
人材育成基金	65,941,061	43,084,689	45,000,000	△ 1,915,311	
集落排水処理事業積立基金	81,512,834	1,029,000	11,600,000	△ 10,571,000	
中山間ふるさと水と土保全対策基金	10,959,957	11,751	0	11,751	
交通安全対策基金	14,677,276	13,620	300,000	△ 286,380	
公共下水道積立基金	30,217,169	9,449,000	4,510,000	4,939,000	
介護給付費準備基金	5,123,953	10,445,000	7,464,000	2,981,000	
訪問看護ステーション積立基金	13,217,843	17,390	13,235,233	△ 13,217,843	26年度未廃止
ふるさと岩美まちづくり基金	0	29,383,829	29,383,829	0	
計	3,628,545,786	388,915,795	662,493,062	△ 273,577,267	3,354,968,519

(2) 定額運用基金

物品調達基金	2,848,198	5,704,844	5,682,213	22,631	2,870,829	
奨学資金貸付基金	33,787,727	27,593,335	23,040,000	4,553,335	38,341,062	基金の総額 232,041,212
土地開発基金	130,797,978	72,721	0	72,721	130,870,699	
わがまちづくり資金貸付基金	30,782,670	22,797	0	22,797	30,805,467	
計	198,216,573	33,393,697	28,722,213	4,671,484	202,888,057	

基金条例に定める設置目的に沿って概ね適正に運用されていると認める。

奨学資金貸付基金の運用中、貸付制度の目的やねらいが十分に生かされるよう最大留意し、適切な償還管理を期されたい。

13. 財 産

(1) 行政財産

イ 土地及び建物については、(表28) のとおりである。

(表28) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延べ面積)								
				木 造			非 木 造			計		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎	19,528.73		19,528.73	5,388.47		5,388.47	5,388.47		5,388.47			5,388.47
その他の 行政機関												
学 校	129,213.90		129,213.90	38.88		38.88	23,864.43		23,864.43	23,903.31		23,903.31
公 営 住 宅	52,007.60		52,007.60	10,137.16		10,137.16	4,986.13		4,986.13	15,123.29		15,123.29
公 園												
公 共 用 財	239,811.00		239,811.00	8,241.02		8,241.02	21,554.19		21,554.19	29,795.21		29,795.21
合 計	440,561.23		440,561.23	18,417.06		18,417.06	55,793.22		55,793.22	74,210.28		74,210.28

口 物権については、(表29)のとおりである。

(表29) 物 権 (単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地上権	5,194.46		5,194.46
地役権			
鉱業権			

地上権は、岩美中学校敷地1,960.56㎡、山の神、池谷、院内水防倉庫141.9㎡並びにたきさん温泉の建設敷地と駐車場11筆3,092.0㎡の地上権設定によるものである。

(2) 普通財産

イ 土地及び建物については、(表30)のとおりである。

(表30) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)				建 物 (延面積)													
	前年度末現在高		決算年度中増減高		前年度末現在高		決算年度中増減高		前年度末現在高		決算年度中増減高		延面積計					
	前年度末現在高	決算年度中増減高	前年度末現在高	決算年度中増減高	前年度末現在高	決算年度中増減高	前年度末現在高	決算年度中増減高	前年度末現在高	決算年度中増減高	前年度末現在高	決算年度中増減高	前年度末現在高	決算年度中増減高				
山林	11,662.81		11,662.81															
宅地	14,496.46	3,761.32	18,257.78															
鉱泉地	59.51		59.51															
雑種地	11,764.61		11,764.61															
建物					2,231.28				2,231.28					2,231.28				
合計	37,983.39	3,761.32	41,744.71		2,231.28				2,231.28					1,533.00	1,630.12	3,163.12	3,764.28	5,394.40
														1,533.00	1,630.12	3,163.12	3,764.28	5,394.40

土地(地籍)・建物(延べ面積)

宅地3,761.32㎡の増は、いわみ道の駅施設用地として宅地6筆を購入したものである。
建物(非木造)1,630.12㎡の増は、いわみ道の駅施設として購入したものである。

ロ 山林については、(表31) のとおりである。

(表31) 山 林

土地の権利の 区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高
所 有	11,662.81		11,662.81	646.00		646.00
分 収	737,933.00		737,933.00	11,802.61	668.69	12,471.30
その他の権原に よるもの						
合 計	749,595.81		749,595.81	12,448.61	668.69	13,117.30

分収立木の推定蓄積量の増(松、杉、ヒノキ、クヌギ)は、大字小田字ゴフロ、字南谷、字東南谷、字西南谷の増341.73㎡、大字浦富字茶屋ノ木、字坊谷の増97.28㎡、大字相谷字才谷の増170.00㎡、大字陸上字鯛上の増59.68㎡によるものである。

(3) 出 資 等

出資等による権利は、(表32) のとおりである

(表32) 出資等による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
鳥取県東部森林組合出資金	7,353		7,353
鳥取県漁業信用基金協会出資金	7,500		7,500
鳥取県農業信用基金協会出資金	5,240		5,240
鳥取県畜産推進機構出資金	135		135
(株)鳥取テレポートピア出資金	1,000		1,000
智頭鉄道株式会社出資金	100		100
因幡ふるさと振興基金出資金	46,250		46,250
国有林分収育林契約出資金	961		961
地方公共団体金融機構出資金	1,600		1,600
(有)武蔵野交流センター出資金	200		200
岩美町振興公社出資金	10,000		10,000
いわみ道の駅出資金	0	10,000	10,000
出 資 金 計	80,339	10,000	90,339
鳥取県信用保証協会出捐金	6,221		6,221
鳥取県栽培漁業協会出捐金	1,800		1,800
鳥取県林業労働者福祉共済会出捐金	7,216		7,216
ふるさと情報センター設立基金出捐金	500		500
ことぶき高齢者基金出捐金	530		530
鳥取県国際交流財団出捐金	2,519		2,519
鳥取県建設資源利用センター出捐金	100		100
暴力追放鳥取県民会議出捐金	2,068		2,068
鳥取県腎バンク出捐金	535		535
鳥取県環境管理事業センター出捐金	71		71
鳥取県東部環境管理公社基本財産出捐金	591		591
とっとり県民活動活性化センター出捐金	31		31
出 捐 金 計	22,182		22,182
合 計	102,521	10,000	112,521

(4) 物 品

物品については、(表33) のとおりである。

(表33) 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通貨物自動車	2台	台	2台
小型四輪貨物自動車	6台	増1 減1 増減 0台	6台
軽自動車	22台	増1 減1 増減 0台	22台
緊急及び特殊用途自動車	31台	台	31台
消防用動力ポンプ	48台	台	48台
ジ ー プ	0台	台	0台
乗合自動車	13台	台	13台
乗用自動車	3台	台	3台
無線電話機	1基	基	1基
防災行政無線 及び情報連絡 施設	屋外拡声施設	32基	32基
	親局施設	1式	1式
	中継局施設	1式	1式
	情報通信施設	1式	1式
船	1艇	艇	1艇

小型四輪貨物自動車及び軽自動車の各増1は、購入2台（小型四輪貨物自動車、貨物軽自動車）、各減1は処分2台（小型四輪貨物自動車、貨物軽自動車）によるものである。

(5) 債 権

債権については、(表34) のとおりである。

(表34) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
奨学資金貸付金	198,253	増 23,040 減 27,593	193,700
住宅新築資金等貸付金	7,884	増 0 減 225	7,659
中小企業小口融資 資金貸付金	0	増 726 減 726	0
中国労働金庫貸付金	0	増 10,000 減 10,000	0
水洗便所等改造資金 制度融資貸付預託金 (合併処理)	0	増 0 減 0	0
水洗便所等改造資金 制度融資貸付預託金 (公共下水)	0	増 1,450 減 1,450	0
水洗便所等改造資金 制度融資貸付預託金 (集落排水)	0	増 162 減 162	0
計	206,137	△ 4,778	201,359

債権477万8千円の減は、奨学資金貸付金2,304万円、並びに償還金2,759万3千円、及び住宅新築資金等貸付金の償還金22万5千円によるものである。

第5 総括意見

国は、地方における少子高齢化の進行によって生じた人口減少に対処する施策として「地方創生総合戦略」の策定を呼びかけ、先頃、「岩美町地域創生総合戦略」が具体化した。今後、取組み実現に向け、地方自治体の力量が問われる情勢にある。

今回の平成26年度歳入歳出決算等審査を進めるなかで憂慮される内容として、本町の財政で大きく広範にわたって影響する歳入の町税収入額が、気づきました平成23年度から減少の状況が連続していることがある。

これの要因としまして、個人町民税で、給与所得者等納税義務者減少の状況が続いていることがあり、このことは、本町の人口減少と符合するものであらうと感じている。

この回復は、地方では景気、雇用情勢とも好転の方向が感じ取れない実情にあり、このような情勢下で、本町の財政運営は、地方交付税や国庫補助、負担金など、国の予算に依存を余儀なくされている。住民自治を考える中で、数多くの課題に適切かつ的確に対応し、地域の特性を活かした魅力、活力ある町づくりを進めるため、町民と協働して作り上げた、第9次の町総合計画の、町が目指す将来像『人がつながり 心をつなぎ 未来へつなげる 岩美町』の実現へ向け、自らがリーダーシップを発揮して、町民目線のきめ細やかな施策の展開へ、全力で取組みされ、数々の成果（いわみ道の駅整備の事業、町道新設・改良の事業、小・中学校の少人数学級編制、漁船リース推進の事業、農業基盤整備促進の事業、岩美町支え愛ネットワーク構築の事業、地域人づくりの事業等々）を収めていると史料される。

平成26年度決算の収支は、翌年度へ繰越しすべき財源を差引いた実質収支額で、一般会計8,871万5千円、特別会計の8会計を合わせて1億114万9千円、合計1億8,986万4千円の黒字計上となっている。

通常、地方公共団体における会計範囲を共通統一的に扱う、地方財政統計での平成26年度の普通会計決算（地方財政状況調査）における、財政構造等の分析結果によると、その弾力性を判断する指標とされている、経常収支比率は88.9%で、平成25年度値88.7%から0.2ポイント上昇し、鳥取県下19市町村平均値（速報値）の87.9%、同15町村平均値（速報値）の87.1%に比べると、それぞれ1.0ポイント、1.8ポイント上回っている。

本町の対前年度比ではわずかの上昇であるが、鳥取県下における平均値での比較では、かなりのひらきである。この県平均等数値を上まわる現象は、手もと調べでは、平成22年度以来連続しているが、それ以前は下まわっていたことから、内容の分析をされ、県下町村平均値近辺へ（人口規模比とのからみ）改善を目指す努力を望む。

冒頭に述べたところですが、本町の若者層人口の増加回復を図る施策の積極的展開と、高齢者への介護、医療、福祉施策の充実推進等とあわせて国の動向を注視しつつ町民のニーズを的確に捉え、取り組むべき課題の優先順位を見極め、中長期的な展望のもと、堅実な財政運営を期されたい。

また、本町財政・経営健全化に関する意見、本町公営企業の経営の健全化に関する意見

は別冊に記載したそれぞれの審査意見のとおりであり、審査の結果、算定の基礎となる資料は、いずれも客観性、正確性ともに確保されていると認めた。

最後に、町税、住宅使用料、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料のほか、公共下水道事業会計の使用料、水道事業会計の水道使用料金、病院事業会計における診療費の窓口一部負担金の滞納者対応は、関係課の収納調整会議を定期的に開催し、情報交換を密接に行って、定期的な臨戸訪問を強化され、滞納者数並びに額の減少に努力をされたい。

岩 発 監 第 4 号
平成27年 9 月 11日

岩美町長 榎 本 武 利 様

岩美町監査委員 田 中 展 昌

岩美町監査委員 澤 治 樹

平成26年度岩美町企業会計決算
審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成26年度岩美町企業会計決算及び関係書類を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

第1 審査の対象

平成26年度岩美町水道事業会計及び、平成26年度岩美町病院事業会計

第2 審査の方法

提出された事業決算報告書、財務諸表、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書について関係職員から説明及び資料を求めて審査した。

第3 審査の結果

- 1 各会計決算並びに関係書類の計数は正確であり、様式は関係法令の規定に準拠し作成されていることを認めた。
- 2 経理の事務処理状況については、別途執行した例月出納検査の際に検討改善を要すると思料される事項について、その都度指摘し、是正を求めたところであり、適正に執行されていることを認めた。
- 3 財務諸表は、適正に表示されていると認めた。

第4 審査の概要及び意見

次のとおりである。

1. 水道事業会計

(1) 総括事項

地方公営企業法施行令等の改正、地方公営企業会計制度の見直し実施が平成26年度予算・決算から適用されることになったことで、当年度からみなし償却制度の廃止、長期前受金の収益化、賞与引当金、貸倒引当金計上の義務化、みなし償却を行っていなかった部分の過去の減価償却額に見合う補助金等が受入整理をされた、資本剰余金からの利益剰余金への振り替えなどが実施され、収支のうえで大きな影響を生じることとなった。

(2) 収益的収入及び支出の状況は、(表1) (表2) のとおりである。

(表1) 収入 (単位：円)

区分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 水道事業収益	274,667,000	15,000	274,682,000	272,101,907	△ 2,580,093	うち仮受消費税額 15,077,211
第1項 営業収益	214,458,000	0	214,458,000	211,887,959	△ 2,570,041	うち仮受消費税額 14,775,611
第2項 営業外収益	60,209,000	15,000	60,224,000	57,291,051	△ 2,932,949	うち仮受消費税額 301,600
第3項 特別利益	0	0	0	2,922,897	2,922,897	

(表2) 支 出 (単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計			
第1款 水道事業費用	336,156,000	427,000	0	0	0	336,583,000	328,989,384	7,593,616	うち仮払消費税 11,509,487
第1項 営業費用	234,641,000	△ 2,265,000	0	0	0	232,376,000	227,083,551	5,292,449	うち仮払消費税 5,356,353
第2項 営業外費用	50,658,000	△ 65,000	0	0	0	50,593,000	48,442,033	2,150,967	うち仮払消費税 6,153,134
第3項 特別損失	50,707,000	2,757,000	0	0	0	53,464,000	53,463,800	200	
第4項 予備費	150,000	0	0	0	0	150,000	0	150,000	

営業収支では、収益中の給水収益において、有収水量が減少し続けており、それが主要因で、対前年比300万円余下まわっている。また、費用中の配水及び給水費のなかで、送水管洗浄業務の費用が多額(1,700万円)に上ったこと、減価償却費のみなし償却制度の廃止による増加計上(2,372万円余)の影響で、営業損失を2,462万3,442円生じることとなった。

しかし、地方公営企業会計制度の見直しに伴い、営業外収支中の収益に、長期前受金戻入として3,404万円余を受入計上することになったこと、固定資産の除却整理を行ったことにより、特別利益中に長期前受金戻入(292万2千円余)を計上し、また特別損失にその他特別損失を固定資産除却費(旧恩志水源分)5,218万2千円余と会計制度の改正による、前年度分の期末勤勉手当及び法定福利費128万1千円余を計上することになって、当年度の損益計算で純損失6,125万1,533円を生じている。前年度繰越欠損金8,139万9,888円とあわせ累積欠損金は1億4,265万1,421円となるが、今回の会計制度の改正に伴う、資本剰余金から利益剰余金への振替額2億7,819万2,738円により、この累積欠損金が解消されたうえ、1億3,554万1,317円の当年度未処分利益剰余金となって累積赤字が黒字へ転化することとなった。

この一連の経過内容について、特別な事象として理解をした。

(3) 資本的収入及び支出の状況は、(表3)(表4)のとおりである。

(表3) 収入 (単位：円)

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計			
第1款 資本的収入	105,850,000	△ 11,073,000	94,777,000	0	92,431,526	△ 2,345,474	うち特定収入に係る消費税相当額 3,010,212
第1項 企業債	46,000,000	△ 5,200,000	40,800,000	0	36,900,000	△ 3,900,000	
第2項 出資金	13,638,000	55,000	13,693,000	0	13,686,906	△ 6,094	
第3項 負担金	46,212,000	△ 5,928,000	40,284,000	0	41,844,620	1,560,620	うち特定収入に係る消費税相当額 3,010,212

(表4) 支出 (単位：円)

区分	予算額				決算額	翌年度繰越額		備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	
第1款 資本的支出	222,420,000	△ 11,526,000	210,894,000	0	193,128,422	0	0	うち仮払消費税 7,365,676
第1項 建設改良費	128,727,000	△ 11,526,000	117,201,000	0	99,436,680	0	0	うち仮払消費税 7,365,676
第2項 企業債償還金	93,692,000	0	93,692,000	0	93,691,486	0	0	514
第3項 基金積立金	1,000	0	1,000	0	256	0	0	744

資本的収入決算額が、資本的支出決算額に不足する額1億69万6,896円は、当年度消費税資本的収支調整額 435万5,464円と過年度分損益勘定留保資金9,634万1,432円で補填されている。

建設改良費は、配水管等施設設備改良費で、上水道旧恩志水源撤去設計業務及び解体撤去工事、国道178号(岩美道路)改良工事に伴う配水管移設計修正業務及び配水管移設計工事、県道網代港岩美停車場線改良工事に伴う送配水管移設計業務、及び送配水管移設計並並びに配水管移設計工事、恩志地内送水管布設替工事、国道9号小田入口交差点付近配水管移設計業務、岩美町水道事業ビジョン策定業務、浦富地内配水管布設替工事、大谷地内配水管布設替工事、黒谷地内配水管布設替工事、鳥越地内送配水管布設替工事、田河内浄水場膜ろ過ユニット取替工事、小田浄水場No.2取水ポンプ及び岩井浄水場No.2送水ポンプ取替工事、宇治地内給水装置工事に伴う配水管布設工事ほか関連事務費によるものである。

(4) 有形固定資産の明細は、(表5)のとおりである。

(表5) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額		年度未償却 未済額	備考
					当年度増加額	累計		
土地	14,283,488	0	0	14,283,488	0	0	14,283,488	
立木	148,850	0	0	148,850	0	0	148,850	
建物	172,947,585	8,914,000	19,557,482	162,304,103	3,883,076	10,330,323	151,973,780	
構築物	4,613,056,885	76,057,588	231,609,739	4,457,504,734	195,570,938	1,437,451,259	3,020,053,475	
機械及び装置	452,946,634	4,899,416	76,867,706	380,978,344	29,174,582	136,979,688	243,998,656	
車両運搬具	763,000	0	0	763,000	0	724,850	38,150	
工具器具及び備品	407,767	0	0	407,767	0	387,379	20,388	
建設仮勘定	0	92,071,375	89,871,375	2,200,000	0	0	2,200,000	
計	5,254,554,209	181,942,379	417,906,302	5,018,590,286	228,628,596	1,585,873,499	3,432,716,787	

(有形固定資産の減価償却は、定額法による)

当年度増加額の建物の増は、上水道旧恩志水源撤去工事及び同解体撤去工事によるものである。

同じく構築物の増は、国道178号(岩美道路)改良工事に伴う配水管移設工事及び県道網代港岩美停車場線改良工事に伴う送配水管移設工事、恩志地内送水管布設替工事、浦富地内配水管布設替工事、大谷地内配水管布設替工事、宇治地内給水装置工事に伴う配水管布設工事、鳥越地内送配水管布設替工事、黒谷地内配水管布設替工事によるものである。

同じく機械及び装置の増は、田河内浄水場膜ろ過装置消耗部品取替工事及び、小田浄水場No.2取水ポンプ並びに岩井浄水場No.2送水ポンプ取替工事によるものである。なお、これは建設仮勘定からそれぞれの資産へ区分振替整理されたものである。

同じく建設仮勘定の増は、当年度の資本的支出中、建設改良費として執行した各種工事、調査設計委託費用等の額から、仮払消費税額を精算したものである。

また、当年度減少額の建物の減は、旧恩志水源施設解体撤去及び資産整理4件、構築物の減は、旧恩志水源施設解体撤去及び資産整理43件、機械及び装置の減は、旧恩志水源施設解体撤去及び資産整理17件によるものである。

同じく建設仮勘定の減は、本来区分に振り替え整理された、一時仮受整理資産とされた工事費等である。

(5) 投資の明細は、(表6) のとおりである。

(表6) 投資明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度減価 償却高	当年度末 現在高	備考
基金	1,027,073	256	0	0	1,027,329	

増加額は基金利息の積立によるものである。

(6) 業 務 量

給水戸数等の対前年度比較は、(表7)(表8) のとおりである。

(表7) 広域水道

区 分	平成26年度	平成25年度	比 較
給水戸数	3,394戸	3,360戸	34戸
給水人口	9,545人	9,712人	△ 167人
揚水量	1,135,543m ³	1,156,820m ³	△ 21,277m ³
有収水量	922,844m ³	952,482m ³	△ 29,638m ³
有収率	81.27%	82.34%	△ 1.07ポイント

有収水量は、平成25年度に比べ3.1%減少しており、有収率は1.07ポイント減少している。

町民の日常生活に不可欠な清浄な水の安定供給を図り、有収率の向上にたゆみなく努力をされたい。

(表8) 簡易水道

地域	区分		給水人口 (人)		給水戸数 (戸)		有収水量 (m ³)		有収率 (%)	
	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度		
岩 井	1,001	1,001	423	415	122,061	122,276	86.86	93.96		
長 谷	212	217	62	62	15,764	15,236	73.91	75.44		
小 田	455	457	153	155	39,406	39,406	67.02	76.96		
蒲生・白地	710	741	262	265	41,484	41,437	77.41	80.47		
計	2,378	2,416	900	897	218,715	218,355	79.75	86.29		

簡易水道では、給水戸数は3戸増、給水人口は38人の減である。(平成25年度時はそれぞれ4戸、6人の増であった。)

有収水量は360m³増加しているが有収率は6.54ポイント減少している。

清浄な水の安定供給を目指し、施設の適切な維持管理に最大努力のうえ、さらなる有収率の向上を図られたい。

(表9)

平成26年度岩美町水道事業剰余金計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計			
		資本剰余金				利益剰余金						
		受贈財産 評価額	寄附金	一般会計 補助金	国県 補助金	工事 負担金	資本剰余金 合計	建設改良積 立金		未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	2,631,386,096	29,892,586	16,195,914	9,837,000	360,410,430	926,890,702	1,343,226,632	353,657	△ 81,399,888	△ 81,046,231	3,893,566,497	
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	2,631,386,096	29,892,586	16,195,914	9,837,000	360,410,430	926,890,702	1,343,226,632	353,657	(繰越欠損金) △ 81,399,888	△ 81,046,231	3,893,566,497	
当年度変動額	△ 1,993,138,605	△ 29,892,586	0	0	△ 360,157,470	△ 926,890,702	△ 1,316,940,758	0	216,941,205	216,941,205	△ 3,093,138,158	
借入資本金の資 本から負債への 移行による資本 金の減少	△ 2,006,825,511						0				0	△ 2,006,825,511
みなし償却制度の廃 止に伴う長期前受金 への移行による資本 剰余金の減少		△ 29,892,586			△ 360,157,470	△ 926,890,702	△ 1,316,940,758				0	△ 1,316,940,758
みなし償却制度の廃 止に伴う未処分利益 剰余金への移行によ る増加							0		278,192,738	278,192,738		278,192,738
出資金の受入	13,686,906						0				0	13,686,906
当年度純損失							0		△ 61,251,533	△ 61,251,533		△ 61,251,533
当年度末残高	638,247,491	0	16,195,914	9,837,000	252,960	0	26,285,874	353,657	135,541,317	135,894,974		800,428,339

この表中、最下欄「当年度末残高」の数値が、平成26年度の損益計算書及び貸借対照表のそれぞれ後半数値として表示され一致している。

2. 病院事業会計

(1) 総括事項

平成26年度は消費税の増税（5%→8%）、診療報酬の改定、地方公営企業会計制度の見直し実施が行われた。

診療報酬の改定は、消費税の増税を見込み全体で0.1%のプラスにとどまり、消費税増税の補てんは十分な反映に至らぬままであった。

また企業会計制度の見直しは、民間企業及び同種事業の団体との比較分析、透明性の向上を目的として行われ、見直しにより、みなし償却制度の廃止、長期前受金の収益化、引当金の義務化など収支におおきな影響を生じることとなった。

(2) 収益的収入及び支出は、(表10) (表11) のとおりである。

(表10) 収入 (単位：円)

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計 <small>地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額</small>			
第1款 病院事業収益	2,125,009,000	△ 20,127,000	0	2,104,882,000	△ 12,827,808	うち仮受消費税額 6,743,155
第1項 医療収益	1,460,139,000	△ 14,748,000	0	1,445,391,000	△ 2,603,365	うち仮受消費税額 6,190,951
第2項 介護サービス収益	311,163,000	△ 5,004,000	0	306,159,000	△ 10,291,181	うち仮受消費税額 90,460
第3項 医療外収益	305,161,000	△ 375,000	0	304,786,000	△ 18,454	うち仮受消費税額 461,744
第4項 特別利益	48,546,000	0	0	48,546,000	85,192	

(表11) 支出 (単位：円)

区分	当初予算額	予算額					決算額	不用額	備考	
		当予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額				地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額
第1款 病院事業費用	2,181,367,000	△ 2,599,000	0	0	0	2,178,768,000	2,148,796,058	0	29,971,942	うち仮払消費税 52,357,579
第1項 医業費用	2,004,152,000	△ 6,310,000	0	0	0	1,997,842,000	1,969,436,122	0	28,405,878	うち仮払消費税 52,357,579
第2項 医業外費用	78,996,000	△ 409,000	0	0	0	78,587,000	78,021,931	0	565,069	
第3項 特別損失	97,219,000	4,120,000	0	0	0	101,339,000	101,338,005	0	995	
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

収益的収支の決算額は、事業収益が20億9,205万4,192円、事業費用が21億4,879万6,058円で、この額からそれぞれ消費税額を精算した損益計算書では、当年度純損失6,183万5,494円となっている。前年度繰越欠損金が9億1,152万7,373円であったので、26年度末の累積欠損金は9億7,336万2,867円となるが、地方公営企業会計制度の見直しに伴う、資本剰余金から利益剰余金への振替額874万3,767円により減額され、最終の当年度未処理欠損金は9億6,461万9,100円となっている。

前年度、純利益277万7,697円であったことからすると、6,461万3,191円の減額である。平成21年度に黒字に転換以来5年連続の黒字決算から赤字決算に転落したことによる。診療の要である医師の診療体制は、医科11名、歯科1名の併せて12名、うち1人は非常勤で、外来、入院の診療以外の人間ドックをはじめとする検診事業にも積極的に対応し、また、在宅ケア診療の更なる充実を期し、一般行政（特別会計）で組み立てていた訪問看護ステーション事業にも平成26年度から病院直営化に向けた準備を進め、平成27年度から推進をしているところである。

医業収支については、前年度に比べ、入院、外来とも患者数が減少したものの、平均単価の増により収益増となっている。

介護収支については、利用者数、収益とも前年度を上まわって増加している。

しかし、医業費用の給与費、新会計制度移行による、みなし償却制度廃止に伴う減価償却費の増大等、また、医業外費用においても消費税増税の損税相当額が増えているほか、新会計制度への移行初年度に発生する要素での多額の特別損失の計上等があり、純損益における赤字を生じるに至っている。

また、医師以外の医療職の人材不足が薬剤師看護師等においても顕著となっており、確保困難の状態で、今後さらに厳しい環境が予想され、地域の医療機関として、診療体制の充実と健全経営への取組みが重要な課題となっている。

医業収支、医業外収支、経常収支の状況は次のとおりである。

①医業収支				
(医業収益+介護収益)	(医業費用)	(医業損益)		
1,732,374千円	- 1,917,079千円	=	△184,705千円	
②医業外収支				
(医業外収益)	(医業外費用)	(医業外利益)		
304,306千円	- 128,730千円	=	175,576千円	
③経常収支				
(経常収益)	(経常費用)	(経常損益)		
2,036,680千円	- 2,045,809千円	=	△9,129千円	

医業収支比率等

医業収支比率 90.37% (平成25年度90.29%)、対前年度比 0.08ポイント増
 経常収支比率 99.55% (平成25年度100.14%)、対前年度比 0.59ポイント減

(3) 資本的収入及び支出は、(表12) (表13) のとおりである。

(表12) 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に 比べ決算 額の増減	考 備
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源充 当額			
第1款 資本的収入	130,084,000	△ 64,000	130,020,000	0	129,561,548	△ 458,452	
第1項 企業債	39,300,000	△ 3,500,000	35,800,000	0	35,400,000	△ 400,000	
第2項 出資金	90,784,000	0	90,784,000	0	90,783,548	△ 452	
第3項 補助金	0	3,436,000	3,436,000	0	3,378,000	△ 58,000	

(表13) 支出 (単位：円)

区分	予算額				算額			翌年度繰越額		備考		
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額		合計	
第1款 資本的支出	224,470,000	4,989,000	0	229,459,000	0	0	229,459,000	228,060,634	0	0	1,398,366	うち仮払消費税 3,139,372
第1項 建設改良費	39,390,000	4,389,000	0	43,779,000	0	0	43,779,000	42,381,537	0	0	1,397,463	うち仮払消費税 3,139,372
第2項 企業債償還金	181,480,000	0	0	181,480,000	0	0	181,480,000	181,479,097	0	0	903	
第3項 看護師奨学金貸付金	3,600,000	600,000	0	4,200,000	0	0	4,200,000	4,200,000	0	0	0	

資本的収支の決算額は、収入1億2,956万1,548円、支出2億2,806万6,344円で、資本的収入額が同支出額に対し不足する額9,849万9,086円は、当年度消費税資本的収支調整額313万9,372円と過年度分損益勘定留保資金9,535万9,714円で補填されている。

資本的収入の内容は、同支出中の建設改良費、備品購入費の医療器械等購入の財源としての企業債3,540万円や、一般会計からの出資金4万4千円のほか、当年度以前に購入整備した医療器械等13件の購入財源として借入れた企業債の償還元金への1/2相当額の一般会計出資金9,073万9,548円、並びに補助金の県補助金（鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金）337万8千円である。

また、資本的支出の内容は、医療器械等備品購入費4,238万1,537円と医療器械等購入13件の企業債元金償還金1億8,147万9,097円、並びに看護師奨学金貸付金7名分の420万円である。

(4) 有形固定資産の明細は、(表14)のとおりである。

(表14) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却額		累計額	年度末償却未済額	備考
					当年度増加額	当年度減少額			
土地	531,372,600			531,372,600				531,372,600	
建物	4,955,389,491		193,083	4,955,196,408	157,815,614	7,885	1,695,355,436	3,259,840,972	
構築物	134,796,095	184,783		134,980,878	6,157,857		128,096,035	6,884,843	
機械備品	1,237,405,270	85,182,170	198,825,596	1,123,761,844	170,866,242	184,778,536	871,842,283	251,919,561	
車両運搬具	13,898,458	2,114,937	2,386,966	13,626,429	1,866,421	3,240,459	8,599,705	5,026,724	
計	6,872,861,914	87,481,890	201,405,645	6,758,938,159	336,706,134	188,026,880	2,703,893,459	4,055,044,700	

(有形固定資産の減価償却は定額法による)

当年度増加額の構築物の増は、新会計制度移行に伴う修正、機械備品の増は、X線骨密度測定装置システム、生化学自動分析装置、全自動分割分包機ほか23件と新会計制度移行に伴う修正、車輻搬送機の増は、訪問看護ステーション用車両2台の購入によるものである。

また、当年度減少額の建物の減は、新会計制度移行に伴う修正と除却、機械設備の減は、新会計制度移行に伴う修正と除却、車輻搬送具の減は、新会計制度移行に伴う除却によるものである。

(5) 業 務 量

(表15) 患者数及び料金収益

区 分			患者数 (人)		料金総額 (千円)	一人一日 平均単価 (円)	診療日数
			延 数	一日平均			
医 業	入 院	本 年 度	19,626	53.8	566,647	28,872	365日
		前 年 度	20,017	54.8	548,973	27,425	365日
		増 減	△ 391	△ 1.0	17,674	1,447	
		増 減 率	△ 2.0	△ 1.8	3.2	5.3	
	外 来	本 年 度	57,587	236.0	766,123	13,304	244日
		前 年 度	59,702	244.7	762,602	12,773	244日
		増 減	△ 2,115	△ 8.7	3,521	531	
		増 減 率	△ 3.5	△ 3.6	0.5	4.2	
介 護	入 院	本 年 度	14,905	40.8	232,306	15,586	365日
		前 年 度	14,690	40.2	231,014	15,726	365日
		増 減	215	0.6	1,292	△ 140	
		増 減 率	1.5	1.5	0.6	△ 0.9	
	外 来	本 年 度	6,453	26.4	63,471	9,836	244日
		前 年 度	5,523	22.6	54,033	9,783	244日
		増 減	930	3.8	9,438	53	
		増 減 率	16.8	16.8	17.5	0.5	

本表数値の内容から平成26年度の医業収益は前年度に比較し、入院、外来ともに患者数は減少したものの、平均単価の増により収益は増加し、また介護収益は利用者数、収益ともに前年度を上まわっている。

平成26年度の病院事業収支では、新会計制度への移行要素が大きく影響し、決算において当年度の純損失6,183万5,494円の計上となっている。

(表16) 病床利用状況

区 分	一般、療養、認知症病床	備 考
許可病床数 A	40,150床	110床×365日
患者延数 B	34,531人	
一日平均患者数 C	94.6人	
病床利用率D (B/A)	86.0%	前年度病床利用率86.4%

2025年の超高齢化社会の到来を背景に公立病院を取り巻く環境は大きな転換期を迎え都道府県ごとに策定される地域医療構想を踏まえ、医療、福祉、保健が一体となった地域包括ケアシステムを構築し、その推進に強力に取り組み、町民の方々から信頼される診療体制の維持に一層の工夫を持って臨み、あわせて健全経営への努力を願うものである。

(表17)

平成26年度岩美町病院事業剰余金計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金			欠損金			
		受贈財産評価額	寄附金	補助金	資本剰余金合計	未処理欠損金	欠損金合計	
前年度末残高	5,963,181,496	3,416,470	10,000,000	283,618,623	297,035,093	△ 911,527,373	△ 911,527,373	5,348,689,216
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	5,963,181,496	3,416,470	10,000,000	283,618,623	297,035,093	△ 911,527,373 (繰越欠損金)	△ 911,527,373	5,348,689,216
当年度変動額	△ 3,843,756,052	△ 3,416,470	△ 10,000,000	△ 283,618,623	△ 297,035,093	△ 53,091,727	△ 53,091,727	△ 4,193,882,872
借入資本金の資本から負債への移行による資本金の減少	△ 3,934,539,600				0		0	△ 3,934,539,600
みなし償却制度の廃止に伴う長期前受金への移行による資本剰余金の減少		△ 3,416,470	△ 10,000,000	△ 283,618,623	△ 297,035,093		0	△ 297,035,093
みなし償却制度の廃止に伴う未処理欠損金への移行による増加					0	8,743,767	8,743,767	8,743,767
出資金の受入	90,783,548				0		0	90,783,548
当年度純損失					0	△ 61,835,494	△ 61,835,494	△ 61,835,494
当年度末残高	2,119,425,444	0	0	0	0	(当年度未処理欠損金) △ 964,619,100	△ 964,619,100	1,154,806,344

この表中、最下欄「当年度末残高」の数値が、平成26年度の損益計算書及び貸借対照表のそれぞれ後半数値として表示され一致している。

